

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 19

インテレクチュアル・キャビネット november ● 1999

特集 ● 経済戦略会議フォローアップ

【政策提言】 “一括法” で提言実現を

竹中平蔵

経済戦略会議の提言のうち
各省庁からA回答が得られた項目については
“一括法” の方式で政策実現すべきである。

【政策評価】 建設的な政策対話を

三宅純一

政府は強いリーダーシップを発揮して
経済再生のために必要な法制度・税制改革を
一刻も早く実現すべきである。

【NPR】 提案実施の責任主体を明確に

小峯弘靖

NPRは効率的な政府をつくり
官僚文化を変えることを目的としており、
経済戦略会議提言の実現に参考になる。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策イシューを斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

竹中平蔵

慶應義塾大学総合政策学部教授

たけなか・へいぞう

”一括法“で提言実現を

経済戦略会議が234項目の政策提言をまとめ総理に提出したのは、今年（1999年）2月26日のことである。これを受けて小淵総理は各省庁に対し、提言をどのように受けとめるか、回答をまとめるように指示した。その結果、提言の5割強については実現する方向で検討する（いわゆるA回答）ことが明らかになっている。

しかしながら、こうした政策がいつ、どのような形で実現されるか、依然として明確な見通しはない。また、提言のなかで中核的な位置づけを占めている規制緩和や税制改革については、そもそも実現にむけて作業に入るといふ確約が得られていない状況にある。

第二次小淵内閣は、経済戦略会議提言をいかにしてすみやかに実現できるか、その真価が問われる重要な段階を迎えている。この際取り急ぎ、A回答が得られた項目について、“一括法”の方式で政策を実現することを提言したい。

日本経済変貌の背景にある3つの要因は2001年に集中している

幸いにして日本経済は、着実に変化しつつある。このチャンスを活かして、経済の改革を一気に進めるといふ戦略が必要だ。周知のようにここ数カ月の間に、日本経済の変貌ぶりを感じさせる大きな出来事が相次いだ。都市銀行、損保、自動車、石油など、これまでの日本経済にはなかった画期的な事業再構築の計画が示されるようになった。こうした変化の背景には、リストラを促進せざるをえないような明確な三つの要因がある。興味深いことに、それらはすべて2001年に集中している。

第一の変化は、2001年4月のペイオフ解禁だ。銀行は、この2年間で不良債権を完全に処理し、世界に通用する基盤を確立しなければ生き残れないという、切迫した立場に置かれている。第二の変化は、2000年から2001年にかけて、国際会計基準が適用されることだ。特に、連結財務諸表と時価主義会計の義務づけは、不良資産の償却を加速させる要因となる。第三に、2001年1月からの中央省庁再編があげられる。これによって、政府の産業への裁量的介入は減じられ、自己責任原則が厳しく求められるようになる。

経済戦略会議提言をいかにしてすみやかに実現できるか。

第二次小淵内閣は、その真価が問われる重要な段階を迎えている。

各省庁からA回答が得られた項目について、

”一括法“の方式で政策を実現することを提言する。



1999.11.15

“リ・アクティブ” なリストラから “プロ・アクティブ” なリストラへ

このように企業は、今後2年の間に思い切った体質改善を進めざるをえないという状況が出現している。これは、2001年までにバブルの負の遺産を解消し、2%成長軌道に復帰するとして経済戦略会議の「再生シナリオ」に沿うものである。目前の大きなチャンスを活かすために、経済戦略会議が提示した構造改革が大きな重要性を持ってくるのである。

日本経済の本格再生には、大きく二つの種類の改革を進める必要がある。第一は、バブルの負の遺産（不良債権問題など）を解消することであり、いわばリ・アクティブ（受動的）なリストラだ。これに対し第二の改革は、21世紀に向けての世界経済変化に自らを適応させるための、プロ・アクティブ（能動的）なリストラだ。「健全な競争社会」をつくり、かつ「知恵の時代」に備えるための改革である。日本の場合、バブルの清算をことごとく先送りしてきたため、第一の改革と第二の改革を同時に進めざるをえない状況にある。

しかし、リ・アクティブな調整とプロ・アクティブな調整が必要なことは、過去の経験からも明らかだ。最近、今日の日本経済と1920年代から30年代にかけての日本経済（昭和恐慌）を比べる議論がしばしば登場するが、昭和恐慌からの回復過程でも、競争力を高めるための前向きな対応が大きな役割を果たした。ともすれば、高橋是清の「リフレ政策」というマクロ総需要政策の効果が重視されがちであるが、重化学工業の振興、海外からの技術導入、都市基盤整備など、着実な構造改革が行なわれていたのである。

90年代の日本経済は、不良債権問題に象徴されるリ・アクティブな調整の陰に隠れて、世界の市場経済の変化に対応したシステムづくりの重要性が十分に認識されてこなかった。経済戦略会議の提言の中心をなすのは、21世紀にふさわしい経済社会構造を作ることであり、かつ先に述べたように、民間部門はこうした前向きな調整を一気に進めようとしている。提言が重視する規制緩和・税制改革で、政策的な後押しが期待される。

経済戦略会議の提言に向けての 政治の実行力が問われている

経済戦略会議とは、従来の官主導の政策決定が行き詰まったことを受けて、政治主導の政策決定を指向したもので、広く人材を集め、多元的なシステムのなかでこれを行なおうという趣旨であったはずだ。経済戦略会議のあと、産業競争力会議が設けられ、産業再生に関する具体的な法的措置が議論された。経済の供給サイドを思い切って強化するという趣旨そのものは理解できるが、政策プロセスという点では明らかに通産省に主導されたものであり、その意味で従来型の官主導の政策であった。

経済戦略会議は、国家行政組織法に基づく「8条委員会」であり、政府はその決定を尊重しなければならない立場にある。一方の産業競争力会議は、こうした法的裏づけのない会議であった。しかし皮肉なことに、あとからスタートした産業競争力会議の成果が、すでに「産業再生法」として成立している。

いまあらためて、8条委員会である経済戦略会議の提言に向けて政治の実行力が問われているのである。「官主導なら法案は通るが政治主導の政策は実現しない」という悪しき前例にならぬよう、経済戦略会議の政策提言を着実に実行に移す必要がある。その意味で、とりあえず各省が「A回答」を示した政策について、一括法で処理するという方法を採用すべきではなからうか。産業競争力会議の成果についても、商法の改正など面倒な手続きを極力避け、特例法として必要不可欠な部分を法制化したのが、こうした手法も参考にすべきである。

経済戦略会議は、日本の政策決定プロセスを多元化するという意味で、また国民の代表である政治が主導権を取るという民主主義の根幹を確認する意味でも、重要な社会実験である。また、ようやく日本経済の本格再生に向けた動きが活発化しているなかで、戦略会議の提言を着実に実行することで、政策が民間を後押しすることの意味は大きい。“一括法”という手法で提言の主要部分を実現し、「競争社会」「知恵の時代」に備えることが急がれる。



建設的な政策対話を

三宅純一 経済戦略会議事務局長

みやけ・じゅんいち

[デフレスパイラル]

景気後退と物価下落が連鎖的に生じる現象

[真水]

経済対策として、国と地方が減税や公共事業のために実際に支出する分（『イミダス'99』）

[10兆円を上回る財政出動]

所得法人課税の恒久的減税を早期実現／住宅ローン利子控除制度を5年の時限で創設／不動産取得税・登録免許税・印紙税を2年間凍結／情報関連投資に対する2年間限定での単年度償却制度を導入／年金保険料の引き上げを当面凍結／失業保険給付期間の延長／失業者や大幅に所得が低下した住宅ローン借入者への返済を一時的に猶予、など。

[セーフティネット]

1 金融機関の破綻が金融システム危機に連鎖しないための公的手だてや制度のこと。

[モラルハザード]

保険に加入したことで、かえって損害に対して無頓着になる危険性のこと。

経済戦略会議は、1998年8月24日に小渕総理直属の諮問機関として設置された。諮問内容は「わが国の経済の再生と21世紀における豊かな経済社会の構築のための構想を戦略的視点に立って、短期的かつ集中的に審議」するというもので、日本経済の中長期展望を示すことが最大の眼目だった。周知のように当時は、信用不安を起こすおそれのある長銀・日債銀問題があり、日本経済がまさにデフレスパイラルに陥りかねない危機的状況にあった。そこで経済戦略会議は、こうした喫緊の課題への取り組みも求められたのである。

10月には「短期経済対策への緊急提言」を発表し 11月に「緊急経済対策に望む」を公表

経済戦略会議は精力的に作業を進め、約2カ月後の10月14日には「短期経済対策への緊急提言」をまとめた。「日本経済は、極めて厳しい状況にある」という基本認識のもとに、金融システムの早期安定化、短期経済政策、財政収支の中長期見通しを3本柱とする緊急提言であった。さらに11月6日には、金融問題により踏み込んだ「緊急経済対策に望む」を公表した。金融システム不安を早急に取り除くこと、公共事業予算を21世紀型公共事業5分野に重点配分すること、国費（真水）ベースの予算を出来るだけ大きくしたうえで10兆円を上回る規模の財政出動を行なうことが、このアピールの主眼であった。とくに公共事業に対しては、縦割り配分の弊害を改めるため、省庁横断的な取り組みによって総合的・戦略的発想に基づく効率的な予算配分を行なうことを強調している。なお、このアピールを急いだ背景には、11月16日に発表される予定だった経済企画庁の「緊急経済対策」に向けて、政府の景気対策への決意を促す意図もあった。

8月24日に行なわれた第1回会合から11月6日の第8回会合までは、主として短期的政策について議論が重ねられるとともに、中長期的課題についてヒヤリングが行なわれた。また、第8回会合では、委員の発案で4つのワーキング・グループが設けられ、各ワーキング・グループでの検討が最終答申の骨組みに反映されることになった。

11月に「中間答申」発表と関連現行法リストづくり 翌年2月に『日本経済再生の戦略』を答申

11月30日の第10回会合では、小渕総理より日本経済再生のための100の法律づくりが指示され、12月23日の第12回会合で「中間報告・日本経済再生への戦略」が発表された後、関連現行法のリストづくりが急ピッチに進められた。

その後、「中間報告」の内容に付加価値をつけるために、各ワーキング・グループの主査が中心になり、精力的にヒヤリング・勉強会が行なわれたが、とくに年金・医療改革に関する勉強会は白熱した。また、「厳しい競争社会の構築」についても、議論の過程で「あくまでも原則を貫くべき」とする意見と、「あまりにも厳しすぎる」とする意見とがみられ、そうした中で、弱者保護やセーフティネットの議論が起り、同時にモラルハザードの問題についても議論されることになった。

こうして、1999年2月26日に経済戦略会議の答申『日本経済再生への戦略』が提出

政府は強いリーダーシップを発揮して、
経済再生のために優先度が高いと考えられる法制度・税制改革等について、
関係省庁のみならず政治の場を含めた国民的議論を深め、
法律改正と併せた実施を、一刻も早く行なうべきである。

された。提言234項目、関連法は新法を含めて143本である。経済戦略会議は234項目のすべてについて、各省庁との根回しをいっさい行なわずに進めた。時間的な問題ではなく、根回しをすれば、従来の諮問機関の答申と同様、「骨抜き」になってしまうおそれがあったからである。

【答申】は経済戦略会議の委員とスタッフの情熱の集大成である。したがって、答申だけで終わってしまえば意味がない。そこで、答申後も提言を実現させるための作業が続けられることになった。

「検討結果」に対する経済戦略会議の意見と フォローアップ作業としての「政策対話」

【答申】に盛り込まれた各種提言に対して関係省庁は、短期間の間に、肯定から拒絶までさまざまな反応をみせた。また、4月に小渕総理から提言のフォローアップが指示されたこともあって、経済戦略会議事務局は、「日本経済再生への戦略」提出を機に大幅にスタッフのスリム化を図っていたにもかかわらず、総力を挙げて、関係省庁の回答の整理・分類などの作業を行なうことになった。

関係省庁からの回答を整理して、実現する方向で検討するもの(A)、内容についてよく検討した上で結論を出すもの(B)、実現のためには乗り越える問題が多いと考えているもの(C)、に分類するのはたいへんな作業で、思いのほか時間がかかってしまった。しかし、6月4日に「経済戦略会議答申に盛り込まれた各種提言に対する政府の検討結果」として公表することができ、マスコミ報道に大きく取り上げられることになった。

「検討結果」に対して、戦略会議は迅速に動いた。ケルンサミットに出発する前日(6月16日)には、小渕首相に「検討結果」に対する委員の意見を取りまとめたものを手渡したのである。「検討結果」が出てからわずか12日という早業であった。「検討結果」では、提言の半数以上がA分類だったが、実質的にはB分類に近いA分類や、結論留保・先送り型のB分類もあった。とくに税制改正を伴う提言に関しては、ほとんどすべてが与党や政府税調審議に委ねるスタンスをとっていた。そこで経済戦略会議は、とくにスピーディな実施が望まれるものについては各種法改正と併せてさらなる検討を行なうこと、また土地流動化・証券化関連の法制度・税制等の整備が急務であることを強調した。

C分類は数こそ少ないが、経済再生の観点からは非常に重要な提言が含まれていた。そこで、年金・医療・介護改革、財投改革などの項目に関しては、改めてその重要性を強調したうえで再考を促している。

経済戦略会議の役割はまだ終わっていない。7月には、関係省庁との直接対話を行なう「政策対話シリーズ」を設け、7月末から現在までにすでに8回の政策対話を行なっている。経済戦略会議の提言は、関係省庁や族議員などに大きな波紋を投げかけているが、これからの日本には、既得権益の壁を打ち破り、建設的な議論のうえに成り立つ政策こそが求められるのではないだろうか。

【提言項目と分類】

A：関係省庁からの回答を整理して、実現する方向で検討するもの／135項目

B：内容についてよく検討した上で結論を出すもの／95項目

C：実現のためには乗り越える問題が多いと考えているもの／25項目

*1項目であっても複数の評価に分類されているケースがあるため、各評価項目数の合計は全項目数と一致しない。

【政策対話】

第1回／雇用、労働政策、教育改革(労働・法務・文部)

第2回／規制改革委員会の論点公開など

第3回／不良債権の実質処理促進、不動産流動化・証券化(大蔵・建設・法務)

第4回／公会計制度、財政改革(大蔵・自治)

第5回／税制改革等(大蔵・自治)

第6回／都市再生、戦略的インフラ投資(建設・郵政・文部・国土・自治・大蔵)

第7回／年金・医療・少子化(厚生)

第8回／政策減税(大蔵・自治)



提案実施の責任主体を明確に

小峯弘靖

PHP 総合研究所 国家経営研究部 副主任 研究員

こみね・ひろやす

● NPR

National Performance Review :
国家業績再評価

● デイビット・オズボーン

David Osborne。アメリカのベストセラー *Reinventing Government* (邦題『行政革命』) の著者の一人。この本は、クリントン大統領に大きな影響を与えたといわれている。また、オズボーンは、『行政革命』の第2弾にあたる *Banishing Bureaucracy* (共著) も1997年に出版している。

[アントレプレヌール]

リスクに挑む人間ではなく、「チャンスを見つけ出す人間」のこと。

[1080億ドルの予算削減の内訳]

①で404億ドル、②で225億ドル、③で54億ドル、④で33億ドル、⑤で364億ドル。ただし、実際の削減額は全体で822億ドル(1999年度を含む)。

● ハンマー賞

The Hammer Award。政府改革に大きく貢献した連邦職員のチームに対して贈られる賞のこと。

● リンベンション・ラボラトリーズ

Reinvention Laboratories。職員の自発的な発意によって、政府内に結成されたチームのこと。

1998年8月24日から始まった経済戦略会議の中で、何回かにわたってアメリカ連邦政府のNPRが話題になった。NPRとは、クリントン大統領が就任した際に、ジャーナリスト兼コンサルタントであったデイビット・オズボーンのアドバイスによって1993年3月3日に設立された組織である。アルバート・ゴア副大統領をトップに仰ぐ副大統領の直属機関となった。半年をかけて中央各省庁(全14省と7庁)の個別のおよび横断的な再評価を実施し、1993年9月7日に最初のレポート(提言書)を発表している。

NPRの目標は、連邦政府を効率的にし、官僚文化を変えること

NPRの目標は、連邦政府を全体的にコストがかからないよう効率的にし、官僚文化を変えることにあった。「アントレプレヌール(起業家精神を持った)的組織」を創ることが行政改革への鍵であり、そのための原則は、(1)官僚的形式主義をなくす、(2)政府のサービスを受けるカスタマー(顧客)を優先する、(3)良い結果を出すために、職員に権限を与える、(4)政府を縮小し基本に戻る、ことである。具体的には、①リエンジニアリングによる官僚制の簡素化、②政府調達のリインベント(徹底的に作り直す)、③情報技術によるリエンジニアリング、④省庁間における管理コストの削減、⑤各省庁を改革することである。

これらを実施することにより、1995~99会計年度の5年間で1080億ドルの予算削減が見込まれるようになっていた。1998年3月3日時点でのNPR側からの公式見解では、①1370億ドルの削減、②連邦政府の570の組織とプログラムで、4000以上の顧客サービス基準を作成、③30万9000人の連邦職員削減、④約1000団体がハンマー賞受賞、⑤325のリインベンション・ラボラトリーズが誕生、⑥連邦議会を通過し大統領が署名した関連法案75、となっている。

トップのリーダーシップが重要であるとともに提案実施の責任主体を明確にすべきである

NPRは中央政府の行政改革を推進する機関ではあるが、経済戦略会議にとって参考になる点がいくつかある。まず第1は、トップのリーダーシップである。ゴア副大統領は、1993年3月にNPRの責任者になるまで行政改革についてはよく知らなかった。しかし、トップになってから猛烈に勉強し、積極的に省庁を回りNPRの必要性を訴え、問題点について直接職員と話し合った。第1回レポート発表後、副大統領はテレビのトークショーに出演したり、積極的に連邦議会へ出向き、提案の実現を国会議員に訴えた。それにより、行政改革推進に対する連邦職員の士気は上がり、国民の関心も高まった。

翻って経済戦略会議の答申に盛り込まれた提言を実現させようとするトップ(首相)の覚悟はいかほどのものであろうか。経済戦略会議の答申でも、「政治のリーダーシップの下に官民双方が抜本的な構造改革に取り組むことが必要不可欠であり、政治のリーダーシップなしには日本経済の再生はあり得ない」と指摘している。首相は、この答申での提言を実現すべく、さらなるリーダーシップを発揮すべきである。

第2点は、提言に関しての進捗状況に関する報告を行なったことである。第1回目のレポートでは、省庁に対して254の提案を行ない、それらを835項目に細分化している。

政府を効率的にし、官僚文化をかえることを目的としてつくられた NPR は、行政改革にあたってトップのリーダーシップが重要性であることを立証したが、さらに、提言に関しての進捗状況に関する報告を行なったことなど、経済戦略会議の提言を実現するうえで参考になる点が多い。

1994年と95年にそれぞれ発行されたレポートでは、これらの提案の達成度が発表された。提言を出すだけでなく、その成り行きにも責任を持ったのだ。1994年12月にクリントン大統領は、ゴア副大統領にさらなる再評価(レビュー)を要請、新たに180以上の提案が1995年9月7日に発表されている。これらの提案には、それぞれ[1, 2, 3]という数字がつけられている。1は、「該当する省庁の長官によって実施可能なもの」。2は、「大統領、大統領府、あるいは行政管理予算局によって実行可能なもの」。3は、「連邦議会にて法案化する必要があるもの」と分類されている。これにより、どこが提案の責任を負っているのかが明確となった。

日本の各省庁は経済戦略会議答申の提言に対して、検討状況の分類を行なっている。しかし、NPRレポートのように、検討結果がどの省庁でなされたのか、あるいは検討に関してどの省庁(あるいは首相、内閣、国会)が責任を負っているのかを明記すべきではなかっただろうか。

公務員の人員削減や充実した組織規模など日本が NPR から学ぶべき点が多い

第3点は、公務員の人員削減である。第1回のNPRレポートは、6年間で25万2000人の連邦政府職員を削減すると記している。この数は、全職員数の約12%にあたるが、1998年3月3日時点で目標を上回る30万9000人が削減された。理由の一つは、1994年3月24日に可決された「連邦職員リストラ法」が挙げられる。これにより、自発的退職者に対して退職金以外に一時金2万5000ドルが支払われた。また、1993年から始まる景気回復による民間部門の労働市場需要の高まりが、公的部門から民間部門への人的資源の移動を促したことになる。

経済戦略会議では、中央政府、地方公共団体の公務員定員の削減を提言し、早期退職勧奨制度の導入を指摘している。日本の経済状況を考慮した場合、アメリカでの早期退職勧奨制度の導入を詳しく分析し、一時金の額などを検討する必要はある。しかし、民間企業のリストラと比較した場合、特殊法人を含む公務員数の削減は避けて通ることができない課題である。

第4点は、1993年に結成されたNPRの人的規模である。発足当時は250名で構成され、230名は連邦政府からの出向者、残り20名が州政府、地方政府(市・郡)の職員と民間コンサルタントから構成されていた。連邦政府からの出向者は、各省庁の再評価を行ない、州政府・地方政府職員と民間コンサルタントは、各省庁の機能の横断的な再評価を実施した。この充実した人数によって、NPRは推進されたのである。

経済戦略会議は、規制緩和委員会の人員の大幅な拡充を提言している。現在、委員会は12名、事務局は約20名という構成となっているが、「大多数の規制を行なう官庁組織に対し、十分かつ迅速な規制撤廃を推進できない状況にある」という。NPRは現在スタッフ数61名とその数は縮小しているものの、日本の規制緩和委員会と比較すると充実している。

●第1回レポート

From Red Tape To Results: Creating A Government That Works Better & Costs Less(「官僚的形式主義から結果へ:より良い仕事をし、かつコストのかからない政府を創造する」)

●1995年9月のレポート

Common Sense Government: Works Better & Cost Less(良識のある政府:より良い仕事をし、かつコストのかからない政府)

[経済戦略会議の提言に関する検討状況分類]

- A: 実現する方向で検討するもの
- B: 内容についてよく検討したうえで結論を出すもの
- C: 実現のためには乗り越える問題が多いと考えているもの

[NPRの現状]

1998年3月3日より名称を変更し、National Partnership for Reinventing Government(「政府再評価のための国家的パートナーシップ」)となった。NPR発足当時からいるスタッフは4名だけとなったが、これまでに延べ1400人がNPRの業務に携わった。NPRは今でもその人的ネットワークを活用できる状態にある。

「霞が関『一府十二省体制』は行革会議決定通り進んでいるか？」

水野 清

「日本再建のための行革を推進する700人委員会」代表世話人、元衆議院議員

行政改革の当初の理念は「この国のかたち」をより自由かつ公正な社会に再構築することだったが、徐々に竜頭蛇尾になってきてしまっている。以下、検証したい。

行政の総合性、戦略性、流動性を確保するために、内閣・官邸機能を思い切って強化。総理大臣の発議権強化(内閣法第4条)、内閣官房の企画調整権担保(同12条)が改正された。しかし、分担管理の法的根拠である内閣法第6条は憲法72条に抵触すると、法制局の強い反対で断念せざるをえず、今回行革の基本テーマの「縦割り行政排除」の縦割りの根っこが温存された。

しかし、ボトムアップの官邸からトップダウン行政確立のため、内閣に内閣府を創設。内閣官房の要員はすべて政治任命とし、内閣府は各省の上にある役所と規定した。内閣官房と内閣府は総理大臣の考えに奉仕することになった。内閣府創設は今度の行革の半分のウェイトを占める。そのまた心臓部は、「経済財政諮問会議」の設置である。これは予算編成の基本や大綱を示し、マクロ経済の調査判断等を目的とする。しかし、その名称を「諮問」としたため、官僚の逆襲に遭い、「『諮問』であって『決定』ではない」と抵抗に遭っている。これは、予算編成権の基本部分を奪われたくない大蔵省の抵抗であろう。堺屋企画庁長官が我々に代って、予算編成にむけて頑張っている。7年間官房副長官をやり、いま、我々700人委員会の世話

人もやられている石原信雄氏は、「行革は終わったと思ったら大間違い。役所は、政令、省令で自分達に都合のよいように修正する」と言っておられる。

十二省庁の行政目的別大括りについては毀誉褒貶が多い。一例が国土交通省。河川局各省の水に関する行政と合わせ「水資源管理庁」の創設を考えていたが、元に戻り、年間10兆円の公共事業費の90%を占める巨大省が誕生した。

企画立案と実施の分離を図ったのも今回の行政改革の目玉である。橋本総理は一人の生首も切らないと議会で演説した。そこで実施機能を外に出すのに「独立行政法人」をつくった。企業会計で現場を運営しようというもの。外に出したのは90の組織だが、小物ばかりで、登記や特許、国有財産管理等の大物を逃がしてしまった。しかも貿易保険などごく一部を除けば、民間型ではなく公務員のまま外に出るのが大半、第2の特殊法人にもなりかねないと心配している。独立行政法人の在り方を監視する行政評価委員会が、各省に置かれ、その上の総務省に全省庁をみる委員会が設置されて二重チェックを行なう。従来、日本の行政は、事前に評価するという発想がなかったという意味では、大きな意義があると思っている。

(本稿は、去る10月26日に帝国ホテルで開催された本財団主催の「第18回政策セミナー」での講演要旨を事務局がまとめたものです。また、本財団研究事業部では橋本行革時の資料をもとに「中央省庁等改革プロジェクト」を実施しており、平成12年3月以降に同プロジェクトの成果を発表する予定です。)

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	岩田一政	北岡伸一	清家 篤	中馬宏之	吉田和男
	竹中平蔵	池尾和人	浦田秀次郎	榊原清則	田中明彦	船橋洋一	若杉隆平
		伊藤元重	大田弘子	篠原総一	田村次朗	本間正明	

エディトリアル・ノート

最近の日本経済には、部分的ではあるが明るい兆しが見えている。しかし、1998年度は史上最大規模の経済対策を同年度内に2度行なって、マイナス2%成長だったという事実を忘れてはならない。1年前の日本経済は、まさにスパイラル的な悪化を食い止められるかどうかの瀬戸際の状況にあった。経済戦略会議の政策提言はそんななか

で取りまとめられたものであり、日本経済の本質に目を向けた建設的な提言であった。経済が最悪の時期を脱したからと言って、その精神を忘れてはならない。

こうした視点に立って、私は“一括法”による政策実施を提唱する。経済戦略会議事務局長の三宅純一氏は、提言までのプロセスおよび会議メンバー

と各省庁の政策対話などを論じている。また、経済戦略会議の提言政策過程で、アメリカのNPRに関する小峯弘靖氏の論文が少なからぬ影響力を持ったことから、小峯氏にはNPRから改めて何を学ぶべきかを論じていただいた。

いま、霞が関の政策専門家の見識と、政治主導の真価が問われている。

(竹中平蔵)

Intellectual Cabinet No.19

1999年11月15日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©1999 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL : http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社